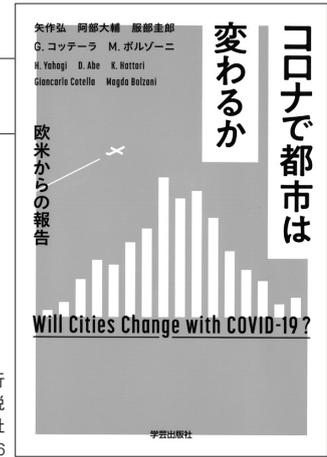


矢作 弘・阿部大輔・服部圭郎・G.コッテラ・M.ボルゾーニ=著

## コロナで都市は変わるか — 欧米からの報告 —



2020年12月発行  
本体2,220円+税  
学芸出版社  
ISBN 978-4-7615-1372-6

張 峻屹  
ZHANG, Junyi

広島大学大学院先進理工系科学研究科教授  
世界交通学会COVID-19タスクフォース共同議長

1.9億人以上の感染者数と4百万人以上の死者をもたらしたCOVID-19パンデミックから、我々は何を学んだのであろうか。本書では、膨大な資料をもとに、感染リスクと感染対策、働き方とライフスタイル、大都市問題、密度、緑地や公園、観光などを取り上げ、多くの事実を整理し、ポストパンデミックの都市のあり方に関する多くの論点を提示し、興味深い示唆を多くまとめている。

新型コロナウイルスの感染は主に人と人との接触によって起こるため、接触の機会が増えれば、感染する確率は上がる。「3密」の状況下でも、きちんと対策を講じれば、感染する確率は下がるが、人は絶対にミスをする生き物なので、感染しない保証はない。このため、人口密度が高まれば、人と人との接触機会が増え、感染確率が上がる。都市と感染とは密接な関係がある。この書評を書いた時点でScienceDirect.comで調べた情報によると、2021年はまだ半年が過ぎたばかりであるが、都市分野を含めて、COVID-19に関する査読付き学術論文公表実績はすでに2020年の一年間の実績を大きく超えた。このような膨大な研究蓄積があるにも関わらず、科学的なエビデンスに目を向けず自分の感覚で政策提言を行っている政策立案者は少なくない。私は2020年4月に世界交通学会（WCTRS）のCOVID-19 Task Forceの共同議長を任命され、世界中の研究者と一緒に、COVID-19の影響、交通運輸とCOVID-19との関連性、COVID-19政策・対策の立案などに関する科学的なエビデンスの収集に多くの時間を費やし、その苦勞を体験してきている。その活動成果の1つとして、例えば、雑誌Transport Policyに公表した論文において、日本を含む6つの先進国で実施した交通運輸や公衆衛生などからみたパンデミック政策・対策について、毎日の新規感染者数からみると、約4割が効果的となっている一方で、移動や活動などのモビリティ指標からみると、効果が現れたのは1割～9割で大きくばらつくことが分かっている。COVID-19のようなパンデミッ

クは過去にも発生したが、歴史からの教訓はうまく活用されていない。過去から学べないなら、すでに起きていることから多く学べるはずである。しかし、実態を見てみると、多くの国ではほかの国で起こっていることを無視し、政策・対策の効果を科学的に評価せず、人々の命を犠牲にする危険性さえある“社会実験”のようにパンデミック対策・政策を講じているケースが散在している。今までの政策・対策に多くの無駄があったのではないかと、救える命がもっとあったのではないかと心から叫びたい。

COVID-19パンデミックが宣言されてから1年半以上が経ったが、感染と感染時の時空間的状況との関係を調べることのできる大規模なデータはどの程度存在し、都市政策にどの程度使えるかがいまだに不明である。今までの都市政策がポストパンデミックにも多く通用すると思いつつ、科学的なエビデンスをきちんと収集すれば、ポストパンデミックにもっと違った都市政策を講じることができるのではないかと感じている。「都市が変わるか、どう変わるか」について、結論づけるのは時期尚早である。本書での論点を含めて、大規模な検証が必要である。研究分野間、行政部門間の壁を破り、超学際的研究にもっと研究予算を早急に投じるべきと強く訴えたい。

本書は2020年10月ごろに執筆を終えたようである。著者らの先見性のある素早い出版活動に敬意を表したい。その執筆において、パンデミックの研究蓄積を反映した学術雑誌論文のレビューが少なかったが、注目されているニュース記事、国内外の主要機関の調査報告書などのタイムリーな情報を多く引用している。パンデミックを発生させ、拡大させたまちや人々、パンデミックの拡大の抑制に貢献したまちや人々、このような経験からポストパンデミックのまちをどう変えていくべきかなどについて、本書から多くのことを学ぶことができる。専門書としてだけでなく、一般書物としても、分かりやすい言い方で執筆されている。多くの方々に読んでいただきたい。